

令和8年度高山市当初予算「新規・拡充事業」一覧(抜粋)

資料1

◆ 一般会計

資料ページ	予算事業名	区分	九次総重点戦略	事業内容	予算額(万円)	財源(寄附・基金除く)	問合せ先
1	大学連携推進事業費	新規		市内に居住するCoIU学生への支援	210		総合政策課
2	国際交流事業費	新規		麗江市への青少年派遣交流	60		秘書交流課
3	総合交通対策事業費	拡充		中・高校生に対する公共交通利用支援	60		都市計画課
4	多機関連携推進事業費	新規	○	重層的支援体制整備事業による支援	1,860	国・県補助	福祉課
5	福祉医療給付費	拡充		19歳高校生の医療費を無償化	31,000	県補助	福祉課
6	こども発達支援事業費	拡充	○	5歳児健診事後指導の拡充	293	国・県補助	こども家庭センター
7	つどいの広場等運営事業費	新規	○	つどいの広場の拠点整備	2,000	市債	こども政策課
8	こども政策推進事業費	新規		SNSを活用した子育て世代向けの情報発信	100		こども政策課
9	私立保育所整備費等助成事業費	新規		清見保育園の改修に対する助成	750	国補助	こども政策課
10	公立保育園運営事業費	新規		久々野保育園遊戯室への空調設備の整備	1,300	市債	こども政策課
11	公立保育園運営事業費	新規		公立保育園への防犯カメラ設置	130		こども政策課
12	感染症対策事業費	拡充		小児インフルエンザ予防接種費助成事業の対象年齢を拡大	1,620		健康推進課
13	感染症対策事業費	新規		妊婦に対するRSウイルスワクチンの定期接種化	1,250		健康推進課
14	母子保健事業費	拡充		不妊治療に係る交通費に対する助成	800	県補助	こども家庭センター
15	雇用促進事業費	新規	○	都市圏若手人材交流イベントの開催	280		雇用・産業創出課
16	公園管理事業費	新規	○	公園施設の長寿命化整備	14,350	国補助 宿泊税	都市計画課
17	小学校管理事業費 中学校管理事業費	新規		学校施設への防犯カメラの設置	1,720		教育総務課
18	小学校運営事業費 中学校運営事業費	新規		日本語学習指導員の配置	344		学校教育課
19	小学校大規模改修事業費 中学校大規模改修事業費	拡充	○	朝日・高根義務教育学校(仮称)整備	16,190	国補助 市債	教育総務課
20	中学校部活動支援事業費	新規		地域クラブ活動の運営に対する補助	600		学校教育課
21	中学校部活動支援事業費	拡充		地域クラブ活動バス運行の拡充	480	県補助	学校教育課
22	体育施設管理事業費	拡充		体育施設の暑さ対策	15,055	国補助 市債	スポーツ推進課
23	体育施設整備事業費	拡充		スマートロックシステム設置箇所の拡充	206		スポーツ推進課
24	学校給食センター整備事業費	拡充	○	学校給食センターの整備	2,260		教育総務課
25	学校給食運営事業費	新規		学校給食費の無償化	42,564	県補助	教育総務課
26	学校給食運営事業費	新規		学校給食アレルギー対応代替弁当補助金	100		教育総務課
27	学校給食運営事業費	新規		県産農産物を活用した学校給食推進強化事業	500	県補助	教育総務課



所属 総合政策部 総合政策課  
係名 総合政策係 内線 2434  
課長 沼津 係長 小椋

## 市内に居住するC o I U学生への支援

【予算額】 210万円

【財源】 一般財源 210万円

### ➤ 背景・目的

令和8年4月に飛騨地域初の四年制大学であるC o - I n n o v a t i o n U n i v e r s i t y (略称C o I U) が開学するため、通学する学生を飛騨市とともに支援することにより、飛騨地域における若者の来訪・定着の促進を図ります。

### ➤ 事業概要

対象者 C o I Uに通学する学生で市内に居住する者  
補助額 月額3,000円(年額36,000円)  
支援方法 (一財)飛騨高山大学連携センターからC o I Uへ支援を行い、C o I Uの住宅支援奨学金(月額1万円)と合わせて対象の学生へ補助

※飛騨市においても同様の支援を予定



所属 市長公室 秘書交流課  
係名 交流係 内線 2414  
課長 藤垣 係長 和仁

## 麗江市への青少年派遣交流

【予算額】 60万円

【財源】 一般財源 60万円

### > 背景・目的

高山市の青少年を友好都市である麗江市（中華人民共和国雲南省）に派遣することにより、麗江市の文化等に対する理解や関心を深め、国際的な視野を持つ人材を育成するとともに、両市の友好交流を推進します。

### > 事業概要

市内の中学生及び高校生を友好都市である麗江市へ派遣

#### 派遣概要

人数	10人
募集	公募
期間	4泊5日（予定）
時期	8～9月（予定）
内容	麗江市の少数民族文化の学習・体験、観光地見学、学校交流等
助成等	派遣（渡航）に要する費用について1人あたり3万円を市が助成 麗江市での滞在費用は麗江市が負担



麗江市の町並み





所属 都市政策部 都市計画課  
係名 政策企画係 内線 2363  
課長 大下 係長 柚村

## 中・高校生に対する公共交通利用支援

【予算額】 60万円

【財源】 一般財源 60万円

### ➤ 背景・目的

若年層の公共交通の利用環境を整え利用を促進するとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、幹線バス学生回数券を割引料金で購入できるよう公共交通利用促進事業補助金を拡充します。

### ➤ 事業概要

濃飛バスが販売する学生回数券（13枚綴りを10枚分の価格で買うことができる回数券）を、高校生以下の市民を対象に、通常の3分の2の割引価格で購入できるようにします。

販売場所 濃飛バス  
高山濃飛バスセンター窓口  
平湯バスターミナル窓口



所属 市民福祉部 福祉課  
係名 福祉・障がい係 内線 2082  
課長 松下 係長 中井

## 重層的支援体制整備事業による支援

【予算額】	1,860万円	【財源】	国庫補助金	700万円
			県補助金	350万円
			基金繰入金	600万円
			一般財源	210万円

### > 背景・目的

市では、地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センターなどの福祉サービス総合相談支援センターの機能を拡充するなど、各センターが連携を図りながら様々な支援ニーズに対応しています。

近年は、地域住民や世帯が抱える生活課題はひきこもりに見られる社会的な孤立、老々介護、介護と育児のダブルケア、老障介護、生活環境の悪化、地域との関係性の希薄化などの複数の要因が絡み合うことで複雑化・複合化しています。

更なる相談支援体制の強化を図るため、特に複雑化・複合化した事案に対応していくために多様な社会参加に向けた支援や地域づくりの支援を一体的に行っていく重層的支援体制整備事業を実施します。

### > 事業概要

相談支援体制を強化するため、下記の3つの事業を実施します。

#### ・多機関協働事業

単独の部署や機関では解決できない複数の要因が絡み合う生活課題に対し、関わる機関が支援の方向性を明確化する支援会議等を通じ、支援機関の調整を行い包括的に支援します。

#### ・参加支援事業

社会とのつながりを作るために、地域の社会資源などとコーディネートをし、マッチングを行います。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューを作成します。

#### ・継続的支援事業

必要な支援が届いていない人や支援につながりにくい人などを対象に、地域・関係機関・住民とのつながりや情報提供を起点に、訪問などを通じて継続的に関わりながら関係性を作り支援につなげていきます。



所属 市民福祉部 福祉課  
係名 福祉・障がい係 内線 2082  
課長 松下 係長 中井

## 19歳高校生の医療費を無償化

【予算額】 3億1,000万円 (拡充分40万円)	【財源】 県補助金 5,000万円 基金繰入金 2億2,000万円 一般財源 4,000万円 (拡充分は一般財源)
------------------------------	--

### ➤ 背景・目的

高校進学が一般的となっている中、病気治療など様々な理由により留年した子どもや、諸事情により遅れて高校等に入学した子どもなどを持つ家庭は、他の家庭より経済的負担が大きい状況にあります。

市では、このような家庭を支援していくために、子どもにかかる医療費について、子ども医療の資格喪失から1年間の医療費無償化を行います。

### ➤ 事業概要

#### 対象者

次の要件のいずれも満たす子どもを持つ家庭

- ・高山市に住民登録がある
- ・19歳に到達する年度内において、飛騨圏域内の高校等に在学している

#### 給付内容

保険適用となる医療費の自己負担額を助成（子ども医療と同様）

#### 対象期間

子ども医療の資格喪失後から19歳到達後の年度末まで（1年間）



所属 こども未来部 こども家庭センター  
係名 母子保健係 内線 2805  
センター長 中川 係長 宮本

## 5歳児健診事後指導の拡充

【予算額】	293万円	【財源】	国庫補助金	64万円
			県補助金	32万円
			一般財源	197万円

### > 背景・目的

令和7年度から5歳児健診を開始したところ、これまでは就学後まで気づかなかったこどもの発達特性を把握することが可能となり、早期支援につなぐ必要のあるこどもが増加しました。

こうした状況をふまえ、専門職による5歳児健診の事後指導体制を強化し、支援が必要なこどもやその保護者に対し、身近な場所で負担なく適切な支援（発達支援、生活習慣・育児指導）を行う体制を整備することで、スムーズな就学に繋げることを目指します。

### > 事業概要

#### 健診当日の事後指導

専門職（言語聴覚士、療法士、心理師、保健師、栄養士、保育士、教員）による就学前に必要な家庭での取り組み助言

#### 言語聴覚士によることばの相談支援及び言語訓練の実施【拡充】

発音の不明瞭さなど、ことばに困難を抱えるこどもに対し、一定期間ことばの訓練を実施（外部委託）

※地域や家庭での言語訓練を経た上で、支援の必要なこどもを医療機関につなげることで医療及び保護者の負担軽減を図る

#### 心理師によるこどもの発達相談【拡充】

発達検査やカウンセリングを行い、こどもの発達特性に応じた関わり方などを助言

#### 医師による療育相談

こどもの成長段階や発達特性を踏まえた診断、就学や家庭での支援を助言



所属	こども未来部	こども政策課
係名	こども政策係	内線 2934
課長	前田	係長 直井

## つどいの広場の拠点的整備

【予算額】	2,000万円	【財源】	市債	1,880万円
			一般財源	120万円

### ➤ 背景・目的

つどいの広場の多くは、支所庁舎の改修に合わせた移設や模様替えから時間が経過するなかで、遊具や玩具の老朽化、授乳や飲食できるスペースがないなど、子育て世代のニーズに十分応えられていない面があります。

屋内型の遊び場を求めるニーズが高い状況のなかで、親子の愛着形成やこどもの健全育成の促進、子育て環境に対する市民満足度の向上を図るため、つどいの広場の計画的な再整備を進めます。

### ➤ 事業概要

清見つどいの広場への複合遊具等の整備

面積 約160㎡

内容 室内用大型遊具等の設置

ウレタンマットの敷設

建具の更新や照明のLED化

授乳室の個室化 など

※令和9年度は久々野つどいの広場、令和10年度は丹生川つどいの広場の整備を予定



所属 こども未来部 こども政策課  
係名 こども政策係 内線 2934  
課長 前田 係長 直井

## SNSを活用した子育て世代向けの情報発信

【予算額】 100万円

【財源】 一般財源 100万円

### ➤ 背景・目的

市では、広報紙や冊子などの紙媒体、ホームページやメール配信、アプリなどの電子媒体により各種の情報を発信していますが、これらには馴染みのない子育て世代も多いため、しっかりと情報が届けられていないという課題があります。

子育て世代をターゲットとした市公式SNSを開設し、効果的に運用することにより「伝わる広報」を実現し、高山での暮らしや子育てに対する幸福度、満足度の向上を図ります。

### ➤ 事業概要

こども未来編集部（※）による官民協働のSNS運用

※令和7年度に公募を経て10名のライターで発足し、個性や想いを活かして記事を作成

各ライターには、活動に応じた謝礼を支払い

運用するSNS

Instagram ほか

主な発信内容

- ・行政によるこども家庭に関する幅広い分野の取組み
- ・親子の愛着形成などこどもの健やかな育ちにつながる知識
- ・官民によるイベントなどの告知、結果レポート
- ・子育て当事者や支援者の声
- ・地域への誇りや郷土愛が深まる地域資源や魅力の紹介 など



所属 こども未来部 こども政策課  
係名 保育・幼稚園係 内線 2938  
課長 前田 係長 谷口

## 清見保育園の改修に対する助成

【予算額】 750万円

【財源】 国庫補助金 500万円  
一般財源 250万円

### > 背景・目的

私立清見保育園では、施設の老朽化や生活スタイルの変化などに伴い、安全衛生の確保や効率的・効果的な園運営への課題が生じています。

安全で質の高い保育環境の維持・向上を図るため、運営法人が行う園舎等の改修事業を支援します。

### > 事業概要

清見保育園の園舎改修工事にかかる経費の一部を助成

場所 清見町三日町96番地

構造等 平成9年築 木造平屋建 991.28㎡

内容 畳敷きの和室をフローリングに改修

テラス、足洗い場の修繕など



所属 こども未来部 こども政策課  
係名 保育・幼稚園係 内線 2938  
課長 前田 係長 谷口

## 久々野保育園遊戯室への空調設備の整備

【予算額】 1,300万円

【財源】 市債 1,200万円  
一般財源 100万円

### ➤ 背景・目的

昨今の気候変動の影響を受け、夏の暑さがより厳しさを増しているなかで、これまで公立保育園では暑さ指数を計測し、遊戯室の利用を控えるなど安全な保育を行ってきました。

今後も厳しい暑さが続くと見込まれるため、久々野保育園遊戯室の空調設備を整備することにより、熱中症などを防ぎ、快適な保育環境の維持・向上を図ります。

### ➤ 事業概要

天井カセット型エアコン2基  
床面積 214.84㎡



久々野保育園遊戯室



所属 こども未来部 こども政策課  
係名 保育・幼稚園係 内線 2938  
課長 前田 係長 谷口

## 公立保育園への防犯カメラの設置

【予算額】 130万円

【財源】 基金繰入金 100万円  
一般財源 30万円

### > 背景・目的

全国各地で、園児の連れ去りや低年齢児を狙った性犯罪などの凶悪事件が発生するなかで、防犯カメラを設置する児童福祉施設が増加するとともに、迅速な犯人逮捕につながるなど防犯カメラの有効性が認知されつつあります。

公立保育園の玄関などに防犯カメラを設置し、こどもや施設利用者を狙った犯罪等の未然防止や防犯意識の向上を図り、安全・安心な保育環境のさらなる向上を目指します。

### > 事業概要

#### 防犯カメラの設置

- ・設置場所 保育園の玄関や門扉周辺
- ・設置数 公立保育園8園に各1台







所属 こども未来部 こども家庭センター  
係名 母子保健係 内線 2805  
センター長 中川 係長 宮本

## 不妊治療に係る交通費に対する助成

【予算額】 800万円

【財源】 県補助金 100万円  
基金繰入金 525万円  
一般財源 175万円

### ➤ 背景・目的

市ではこれまで不妊治療に必要な経費の負担軽減を図るため、保険適用の治療だけでなく保険適用外の治療や先進医療を活用した治療についても支援を行ってきました。一方で、市内には体外受精や顕微授精を行う医療機関がなく、妊娠を希望する方にとって複数回にわたる治療で市外医療機関に通院することは大きな負担となっています。

居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療サービスが受けられる環境を実現するため、遠方の不妊治療施設までの移動にかかる交通費についても支援することで、不妊治療を行う方の経済的負担の軽減を図ります。

### ➤ 事業概要

#### 対象者

不妊治療施設まで概ね60分以上の移動時間を要し、体外受精や顕微授精等の不妊治療を行う者

#### 対象経費

移動に要した費用（公共交通機関、自家用車）

・令和8年4月1日以降で1子ごとに通算10回までの不妊治療施設までの移動に要する費用

※従来の不妊治療に必要な経費に加えて、不妊治療施設までの移動に要した費用についても助成対象として拡充

#### 助成額

対象経費の10分の8



所属 商工労働部 雇用・産業創出課  
係名 雇用・産業創出係 内線 2796  
課長 太江 係長 坂上

## 都市圏若手人材交流イベントの開催

【予算額】 280万円

【財源】 基金繰入金 200万円  
一般財源 80万円

### ➤ 背景・目的

本市においては、生産年齢人口の減少や都市圏への人口流出により、多くの企業が人材の確保や定着に課題を抱えています。一方、都市圏在住の若者の間では「高山には自分のキャリアを活かせる場所がない」「どのような仕事や労働環境があるのか分からない」といった認識が存在しています。

こうした課題に対応するため、**本市出身の若者や本市に関心のある若者を対象として、市内企業について理解を深める交流会を都市圏で開催し、市内企業関係者や本市出身者等との関係性を構築することにより、将来的な地元就職やUターンの促進を図ります。**

### ➤ 事業概要

本市出身または本市に関心のある若者を対象に市内企業との交流会を開催

場所：東京都内

回数：年2回



所属 都市政策部 都市計画課  
係名 景観公園緑地係 内線 2313  
課長 大下 係長 森本

## 公園施設の長寿命化整備

【予算額】 1億4,350万円 【財源】 国庫補助金 6,500万円  
宿泊税 2,500万円  
基金繰入金 600万円  
一般財源 4,750万円

### ➤ 背景・目的

市では36の都市公園と34の地区公園のほか、児童遊園地などを管理していますが、整備後30年以上経過しているものも多くあります。老朽化する施設を安全に安心して利用できるように、長寿命化計画に基づき計画的な整備を進めます。

### ➤ 事業概要

令和7年度から実施している公園施設長寿命化計画に基づき公園施設等の長寿命化整備工事を実施

#### ・工事概要等

城山公園 金竜ヶ丘トイレ改修工事（水循環式バイオトイレ）  
原山市民公園 芝滑りの改修  
あららぎ公園 あずまやの改修



城山公園 公衆トイレ（金竜ヶ丘）



原山市民公園 芝滑り





所属	教育委員会事務局	学校教育課
係名	学校指導係	内線 2344
課長	曾出	係長 建石

## 日本語学習指導員の配置

【予算額】 344万円

【財源】 一般財源 344万円

### > 背景・目的

市内小学校、中学校及び義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍児童生徒や、海外からの帰国児童生徒の数は増加しており、今後もこのような外国籍等の児童生徒は増加していくことが予想されます。

令和8年度から、外国籍等の児童生徒が日本の生活において必要な日本語や知識等を確実に身に付けることができるよう指導員を配置し、日本語を学習する機会を確保するとともに支援体制を強化していきます。

### > 事業概要

西小学校及び中山中学校を拠点校として、日本語学習指導員を配置し以下の支援を行う

- ・拠点校（指導員のいる学校）に在籍する外国籍児童生徒が、通常の授業において学習内容が理解できるようサポートするほか、別室で個別に日本語指導を行う。
- ・他校の外国籍児童生徒が、拠点校に通学して指導を受けられるようにするほか、指導員が対象児童生徒の在籍する学校を訪れて指導を行う。



所属 教育委員会事務局 教育総務課  
係名 教育総務係 内線 2347  
課長 南元 係長 野村

## 朝日・高根義務教育学校（仮称）の整備

【予算額】 1億6,190万円 【財源】 国庫補助金 3,800万円  
基金繰入金 500万円  
市債 1億1,680万円  
一般財源 210万円

### ➤ 背景・目的

小学校入学から中学校卒業までの一貫した教育環境を整えるとともに、児童生徒間の交流を促進するため、朝日・高根地域における施設一体型の義務教育学校を整備します。

### ➤ 事業概要

義務教育学校の整備

- ・整備位置 朝日町万石728番地（現在の朝日小学校敷地）
- ・整備概要 校舎の増築、既存校舎の改修
- ・スケジュール 令和8～10年度 施設整備  
令和10年4月 朝日・高根義務教育学校(仮称)開校





所属 教育委員会事務局 学校教育課  
係名 学校指導係 内線 2362  
課長 曾出 係長 建石

## 地域クラブ活動の運営に対する支援

【予算額】 600万円

【財源】 基金繰入金 400万円  
一般財源 200万円

### ➤ 背景・目的

これまで、中学校の部活動に対し備品や消耗品の購入、大会参加費や登録などに必要な運営経費を助成してきました。一方、地域移行により創設された地域クラブの活動においても部活動と同じように運営経費が必要であるとともに、近年の物価高騰や地域クラブに移行したことによる新たな必要経費（指導者資格の取得、学校以外の施設使用料、保険等への加入など）の発生により保護者の費用負担も大きくなってきている状況です。こうしたことから**地域クラブ活動を充実させるとともに、保護者の負担を軽減することを目的として運営活動費に対する助成を行います。**

### ➤ 事業概要

#### 補助内容

加入している生徒1人あたり3,000円を各地域クラブに対して助成（地域移行していない中学校部活動に対しても同様に助成）

#### 補助対象経費

用具等購入費、登録料、保険料など活動に要する経費



所属 教育委員会事務局 学校教育課  
係名 学校指導係 内線 2362  
課長 曾出 係長 建石

## 地域クラブ活動バス運行の拡充

【予算額】 480万円

【財源】 県補助金 320万円  
一般財源 160万円

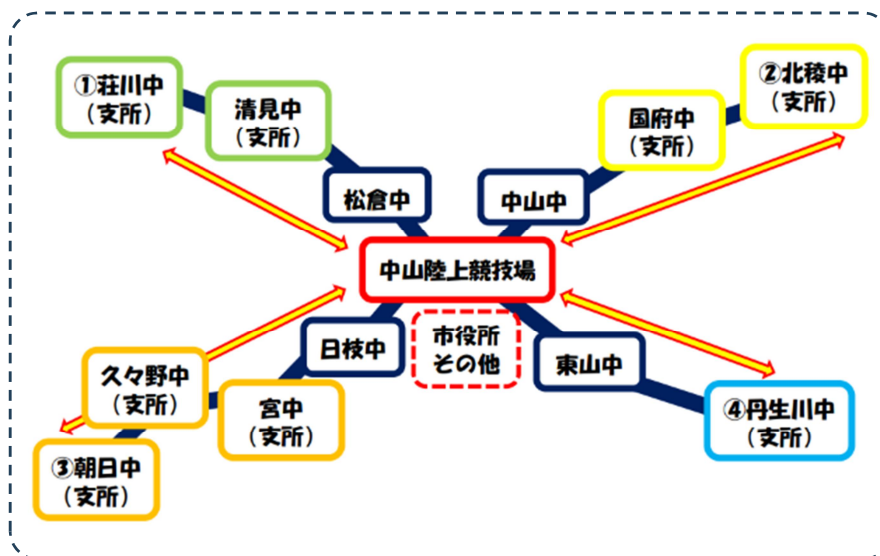
### ➤ 背景・目的

部活動の地域移行によって学校の枠にとらわれず自分がやりたい種目を選択できるようになりましたが、遠方に在住する生徒の移動手段が課題となっていることから、令和7年度に各練習会場と支所地域を往復するバス運行（毎週土曜日、4路線各1便）を開始しました。

令和8年度は、現在の運行に加え、休日に活動する生徒の移動をさらに支援できるよう日曜日の運行を開始し、合計2便のバス運行により生徒の地域クラブ活動への支援を充実します。

### ➤ 事業概要

- ・毎週土曜日・日曜日の地域クラブ活動について、スクールバス等の運行を実施（午前の往復便）
- ・支所地域を4ブロックに分割した4路線での運行





所属 市民活動部 スポーツ推進課  
係名 スポーツ推進係 内線 2352  
課長 清水 係長 中原

## 体育施設の暑さ対策

【予算額】	1億5,055万円	【財源】	国庫補助金	4,760万円
			基金繰入金	1,300万円
			市債	8,440万円
			一般財源	555万円

### > 背景・目的

気候変動の影響により猛暑日が増加する中、スポーツ競技の大会や練習中においては、熱中症の予防など暑さ対策が求められています。市では、空調設備の設置をはじめとした暑さ対策に取り組むことで、競技大会を開催できる環境を整えるとともに、市民が安全で快適にスポーツ活動ができる環境づくりを進めます。

### > 事業概要

飛騨高山ビッグアリーナ（メインアリーナ）への空調設備の設置

令和8年～9年 整備

令和9年度 利用開始

中山公園陸上競技場への簡易照明の設置

猛暑日の昼間の施設利用に代えて夜間利用できるよう簡易照明を整備

大型扇風機や簡易テント等の購入

屋内施設や屋外施設で利用できる大型扇風機やミストファン、簡易テントの購入

※上記のほか、体育施設の早朝利用の拡充や利用期間の延長を行う





所属 市民活動部 スポーツ推進課  
係名 スポーツ推進係 内線 2352  
課長 清水 係長 中原

## スマートロックシステム設置箇所の拡充

【予算額】 206万円

【財源】 一般財源 206万円

### > 背景・目的

体育施設を利用する際の、窓口での鍵の受け渡しの負担を軽減するとともに、暑さ対策のための早朝利用等を促進するため、予約から鍵の開閉までを一元化するスマートロック（電子キー）システムを体育施設で拡充し、利用者の利便性の向上を図ります。

### > 事業概要

- ・新たにスマートロックシステムを導入する施設  
中山公園陸上競技場  
岡本テニスコート  
高山西スポーツ・地域交流会館

#### 【スマートロックシステムとは】

施設の予約確定の際にスマホ等に届くパスワードで施設内の鍵ボックスを開けることができ、窓口での鍵の受け渡しが必要

※大八グラウンドにおいて令和6年度導入済



スマートロック





所属 教育委員会事務局 教育総務課  
係名 学校給食係 内線 2973  
所長 山下 係長 田中

## 学校給食費の無償化

【予算額】 4億2,564万円 【財源】 県補助金 2億1,730万円  
基金繰入金 1億4,540万円  
一般財源 6,294万円

### > 背景・目的

これまで市では、学校給食費の保護者負担分のうち3分の1を助成してきました。令和8年度から国及び県が公立小学校の学校給食費の負担軽減のために「給食費負担軽減交付金（仮称）」を創設し、自治体を支援することになりました。市ではさらなる子育て世代への支援を拡充するため、小学校に対する国県の支援を超える部分と、支援対象外である中学校の全額を市が負担することで、小学校及び中学校（義務教育学校、特別支援学校を含む）給食費の保護者負担を無償化します。

### > 事業概要

#### 小学校の給食費無償化

1人月額5,200円×11カ月の国・県の支援  
国県の支援を超える部分を市が負担

	1食単価	国県の支援	市の負担	児童数
国府小以外	351円	約302円	49円	3,389人
国府小	341円	約293円	48円	365人

#### 中学校の給食費無償化

全額市が負担

	1食単価	市の負担	生徒数※
国府中以外	423円	423円	1,982人
国府中	404円	404円	196人

※特別支援学校中学部の生徒を含む



所属 教育委員会事務局 教育総務課  
係名 学校給食係 内線 2973  
所長 山下 係長 田中

## 学校給食アレルギー対応代替弁当補助金

【予算額】 100万円

【財源】 一般財源 100万円

### > 背景・目的

食物アレルギーにより学校給食を食べることができず、その代替として毎日弁当を持参する児童生徒の保護者に対して、**学校給食費相当額を支援すること**で保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ります。

### > 事業概要

学校給食センターで対応していない食物アレルギーや、重度の食物アレルギーのため学校給食の提供を受けず、やむを得ず家庭から弁当を持参している市内の小中学校（義務教育学校を含む）児童生徒の保護者に対し、給食費相当額（一食単価×給食の代わりに弁当を持参した回数）を補助

対象者数 約15名



所属 教育委員会事務局 教育総務課  
係名 学校給食係 内線 2973  
所長 山下 係長 田中

## 県産農産物を活用した学校給食推進強化事業

【予算額】 500万円

【財源】 県補助金 500万円

### ➤ 背景・目的

学校給食を通じ、子どもたちの地域農業への理解や地元農産物を楽しむ機会を創ることを目的とし、「学校給食地産地消コーディネーター」を育成し、地元農産物を学校給食で提供するための供給体制を整備します。

### ➤ 事業概要

#### 学校給食地産地消コーディネーターの育成支援

- ・地元農家や直売所などの供給サイドと学校給食サイド双方のニーズを聞き取り、県産農産物を学校給食に取り入れる仕組みづくりを調整
- ・岐阜県農政部農産物流通課が行うオンライン研修や実地研修等に市が選定したコーディネーター候補者が参加し、地産地消推進のためのノウハウを習得

#### 県産農産物を活用した献立の提供

- ・県産農産物を取り入れた特色ある献立を提供（県が新たに設ける食材費に対する補助事業「県産農産物を活用した学校給食推進強化事業（仮称）」を活用）

提供回数 年8回（7月～3月の各月1回 ※8月を除く）

県補助額 1人あたり100円×8回×6, 340人